

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 103,315	人 8 千円 22,104
配偶者控除額		531,995,839
基礎、特別控除額		3,769 56,117,602
基礎、特別控除後の課税価格		102,911 240,479,835
贈与税額	実 89,891	89,897 238,738,629
外国税額控除	実 89,891	1 650
外国税額控除後の額		89,891 59,003,130
農地等納税猶予額		5 106,850
株式等納税猶予額		27 4,298,919
納付税額	実 89,884	89,884 54,597,361
災害減免法第4条による免除税額		3 24

調査対象等： 平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況(暦年課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 92,320	千円 346,379,492
配偶者控除額		3,769 56,117,602
基礎控除額		92,320 101,552,000
基礎控除後の課税価格		88,777 192,050,118
贈与税額	88,758	49,666,489
外国税額控除	1	650
外国税額控除後の額		88,758 49,665,839

課税状況(相続時精算課税分)

区分	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 11,380	千円 185,616,347
特別控除額		10,946 138,927,835
特別控除額後の課税価格		1,197 46,688,512
贈与税額	1,197	9,337,290
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	1,197	9,337,290

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
住宅取得等資金の金額	人 実 23,965	千円 197,157,786 226,124,632

調査対象等： 平成23年中に財産の贈与を受けた者について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 價 額	納 付 税 額
平 成 19 年 分	人 107,552	千円 684,843,697	千円 46,401,599
平 成 20 年 分	96,519	569,059,620	45,433,014
平 成 21 年 分	92,895	533,594,516	42,881,048
平 成 22 年 分	93,067	487,557,712	51,263,996
平 成 23 年 分	103,315	531,995,839	54,597,361

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 稅 分		相 繼 時 精 算 課 稅 分	
	人 員	取 得 財 産 價 額	人 員	取 得 財 産 價 額
平 成 19 年 分	人 83,078	千円 288,061,769	人 24,860	千円 396,781,928
平 成 20 年 分	77,659	280,722,158	19,200	288,337,462
平 成 21 年 分	76,220	265,553,637	17,167	268,040,879
平 成 22 年 分	81,928	306,026,386	11,524	181,531,326
平 成 23 年 分	92,320	346,379,492	11,380	185,616,347

(3) 申告及び処理の状況

区分		取得財産価額		納付税額	
		人員	金額	人員	金額
本年分	申告額	人 103,308 410 2 172 -	千円 531,468,496 1,241,509 11,413 725,578 -	人 90,029 404 3 153 -	千円 54,462,439 241,983 267 107,328 -
	修正申告による増差額				
	更正による増差額				
	更正等による減差額				
	決定期額				
	計	実 103,315	531,995,839	実 89,884	54,597,361
過年分	申告額	人 3,435 526 1 1,802 7	千円 15,820,610 3,251,368 12,000 2,216,567 118,660	人 3,311 523 1 1,502 7	千円 2,818,022 1,140,155 3,200 356,188 43,945
	修正申告による増差額				
	更正による増差額				
	更正等による減差額				
	決定期額				
	計	実 3,926	16,986,071	実 3,802	3,649,134
合計	申告額	人 106,743 936 3 1,974 7	千円 547,289,105 4,492,876 23,413 2,942,145 118,660	人 93,340 927 4 1,655 7	千円 57,280,461 1,382,138 3,467 463,515 43,945
	修正申告による増差額				
	更正による増差額				
	更正等による減差額				
	決定期額				
	計	実 107,241	548,981,910	実 93,686	58,246,495

調査対象等： 「本年分」は、平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成22年以前分に贈与を受けた者について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人 員
千葉東	1,047
千葉南	713
千葉西	1,295
銚子	288
市川	2,426
船橋	1,499
館山	188
木更津	474
松戸	1,897
佐原	167
茂原	346
成田	1,241
東金	298
柏	1,602
千葉県計	13,481
麹町	510
神田	275
日本橋	342
京橋	643
芝	1,433
麻布	1,188
品川	1,432
四谷	1,068
新宿	977
小石川	1,180
本郷	1,116
東京上野	536
浅草	542
本所	637
向島	279
江東西	1,023
江東東	532
荏原	618
目黒	2,301
大森	1,033
雪谷	1,551
蒲田	879
世田谷	2,300
北沢	2,123
玉川	2,326
渋谷	2,211
中野	1,480
杉並	1,759
荻窪	1,718
豊島	1,518

税務署名	人 員
王子	1,063
荒川	579
板橋	1,718
練馬東	1,732
練馬西	1,184
足立	885
西新井	730
葛飾	1,170
江戸川北	1,075
江戸川南	676
都区内計	46,342
八王子	1,454
立川	1,921
武藏野	2,383
青梅	857
武藏府中	2,169
町田	1,493
日野	1,190
東村山	1,896
多摩地区計	13,363
東京都計	59,705
鶴見	835
横浜中	948
保土ヶ谷	1,343
横浜南	2,156
神奈川	2,392
戸塚	1,632
緑	3,139
川崎南	889
川崎北	2,583
川崎西	1,399
横須賀	690
平塚	1,657
鎌倉	1,225
藤沢	2,301
小田原	946
相模原	1,674
厚木	819
大和	1,536
神奈川県計	28,164
甲府	1,122
山梨	318
大月	434
鰐沢	91
山梨県計	1,965
総計	103,315

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区分	過少申告加算税		無申告加算税		重加算税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本年分	人 141	千円 9,599	人 770	千円 49,250	人 1	千円 172
過年分	260	39,292	2,174	308,755	14	12,823
合 計	401	48,891	2,944	358,005	15	12,995

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万 円 以 下	人 40,179	千円 48,474,949	千円 442,888
150 万 円 超	11,130	20,763,430	838,907
200 ノ	23,909	70,403,521	4,333,532
400 ノ	12,422	64,190,576	6,000,291
700 ノ	4,999	44,015,491	4,024,812
1,000 ノ	6,435	95,029,289	5,990,712
2,000 ノ	3,152	73,406,308	2,880,047
3,000 ノ	628	23,911,514	3,899,187
5,000 ノ	264	18,181,765	4,891,008
1 億 円 超	138	22,184,107	6,228,411
3 ノ	23	9,287,118	3,219,006
5 ノ	12	8,114,513	1,354,717
10 ノ	11	14,129,504	5,117,548
20 ノ	3	7,096,883	2,899,872
30 ノ	3	12,279,528	2,341,501
50 ノ	-	-	-
合 計	103,308	531,468,496	54,462,439

調査対象者等： 平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 繼 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
150 万 円 以 下	人 40,023	千円 48,327,525	人 383	千円 383,413
150 万 円 超	10,917	20,367,742	251	464,578
200 ノ	22,963	67,464,097	1,029	3,205,908
400 ノ	10,605	54,316,614	1,855	10,059,740
700 ノ	2,786	23,688,314	2,241	20,601,354
1,000 ノ	3,194	46,297,883	3,241	48,786,133
2,000 ノ	1,444	31,886,441	1,708	41,497,314
3,000 ノ	196	7,397,127	421	16,129,830
5,000 ノ	116	8,153,652	141	9,541,987
1 億 円 超	60	9,807,407	79	12,546,999
3 ノ	15	6,110,276	9	3,373,529
5 ノ	9	6,031,318	2	1,523,400
10 ノ	6	7,761,497	5	6,368,007
20 ノ	2	4,953,653	1	2,143,230
30 ノ	1	3,463,903	2	8,815,625
50 ノ	-	-	-	-
合 計	92,337	346,027,450	11,368	185,441,046

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取 得 財 産 等 の 種 類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
土 地	田 (耕作権及び永小作権を含む。)	人 176 263 12,651 407 589 実	千円 570,809 1,060,638 79,344,657 925,574 2,223,722 84,125,401	人 44 83 3,727 97 156 実	千円 237,332 644,152 48,934,686 485,207 1,723,755 52,025,133
	畠 (耕作権及び永小作権を含む。)				
	宅地 (借地権を含む。)				
	山 林				
	そ の 他 の 土 地				
	計				
家 屋 、 構 築 物		6,261	15,972,668	2,522	8,466,701
事業 (農業) 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	人 15 4 4 53 実	千円 24,585 5,977 5,444 96,499 132,505	人 6 1 3 5 実	千円 2,066 585 13,455 61,032 77,138
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等				
	売 掛 金				
	そ の 他 の 財 産				
	計				
有 価 証 券	株 式 及 び 出 資	人 16,893 128 123 実	千円 76,143,226 1,509,552 405,583 78,058,360	人 610 26 26 647 実	千円 34,335,775 330,724 424,560 35,091,059
	公 債 及 び 社 債				
	投 資 ・ 貸 付 信 託 受 益 証 券				
	計				
現 金 、 預 貯 金 等		54,505	133,226,548	6,178	81,436,129
家 庭 用 財 産		17	28,340	6	90,218
そ 財 の 他 の 产	生 命 保 險 金 等	人 1,896 19 5,589 実	千円 15,016,332 63,337 19,403,959 34,483,628	人 238 2 306 544 実	千円 3,710,639 13,128 4,530,902 8,254,669
	立 木				
	そ の 他				
	計				
合 計		実	92,337	実	11,368
			346,027,450		185,441,046

調査対象者等： 平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。